

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成30年第1四半期
(1月～3月期)

I 本県の経済概況

平成 30 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の宮城県経済の動向

生産はこのところ弱含みであるが高水準を維持し、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。

- ・生産：東日本大震災の影響があるなかで、このところ弱含みであるものの、高水準を維持している。
- ・住宅投資：高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・公共投資：高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。
- ・個人消費：足踏み状態となっている。
- ・雇用：改善傾向の動きとなっている。
- ・企業倒産：小康状態となっている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が5期ぶりの低下となった。前年同期比は9期連続の上昇となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が全体では2期連続の減少となった。貸家は2期連続の減少となった。持家は8期連続の減少となった。分譲住宅は4期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の前年同期比は、全体では9期連続の減少となった。発注主体別にみると、県は4期連続の減少となった。市町村は8期連続の減少となった。国は6期ぶりの増加となった。

個人消費

（百貨店・スーパー、自動車、物価）

百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額の全店舗比較は、前年同期比が8期連続の減少となった。既存店比較は、8期連続の減少となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含み乗用車新車登録台数は、前年同期比が2期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、小型車は2期連続の減少となった。普通車は3期連続の減少となった。軽自動車は2期ぶりの増加となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成27年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は前期比が2期ぶりの低下となり、前年同期比は5期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は前期比が2期ぶりの低下となり、前年同期比は9期連続の上昇となった。総合指数は前期比が2期連続の上昇となり、前年同期比は6期連続の上昇となった。

雇用

有効求人倍率（原数値）は、前年同期差が13期連続の上昇となった。新規求人倍率（同）は、前年同期差が13期連続の上昇となった。所定外労働時間（製造業・事業所規模30人以上）は、前年同期比（指数・平成27年＝100）が6期ぶりの低下となった。実質賃金指数（製造業・事業所規模30人以上・平成27年＝100）は、前年同期比が5期ぶりの低下となった。雇用保険受給者実人員は、前年同期比が18期連続の減少となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が3期ぶりの増加となった。負債総額は前年同期比が4期ぶりの減少となった。大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

II 主な指標の動き

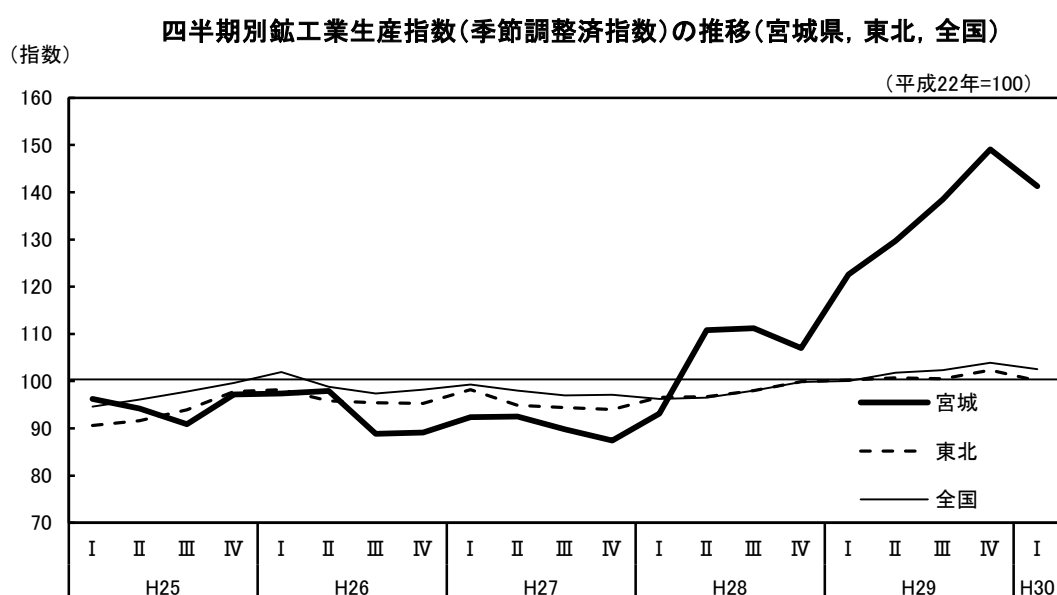
1 生産

○ 鉱工業生産指数

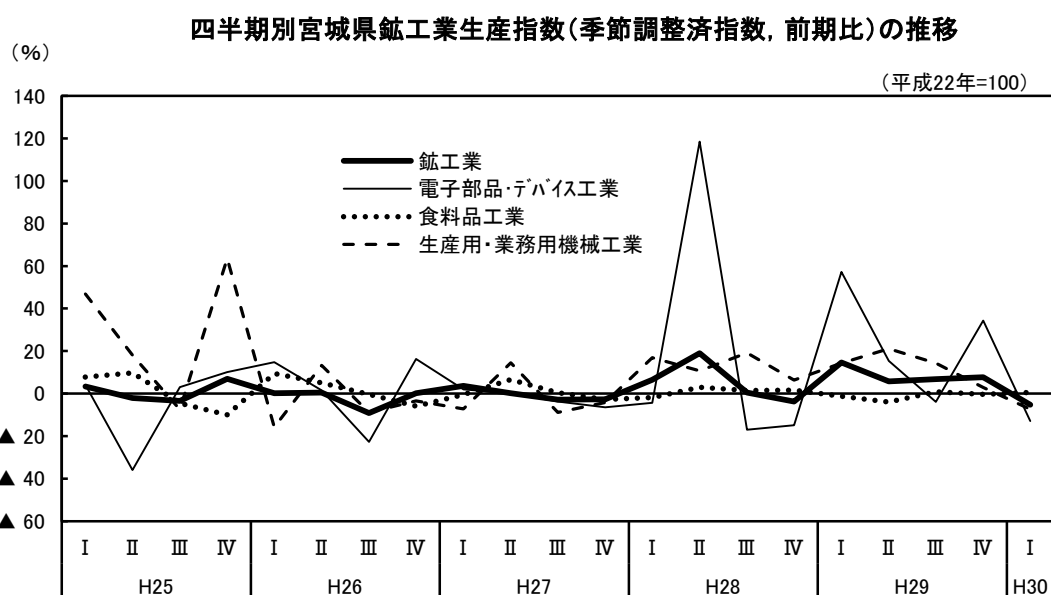
平成30年第1四半期(1月～3月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は141.3(平成22年=100)で、前期比が5.2%の低下となり、5期ぶりの低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心に見ると、電子部品・デバイス工業は前期比が13.0%の低下となり、2期ぶりの低下となった。生産用・業務用機械工業は前期比が7.3%の低下となり、9期ぶりの低下となった。食料品工業は前期比が0.6%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。

前年同期比(原指数での比較)では13.6%の上昇となり、9期連続の上昇となった。



(資料:宮城県統計課)



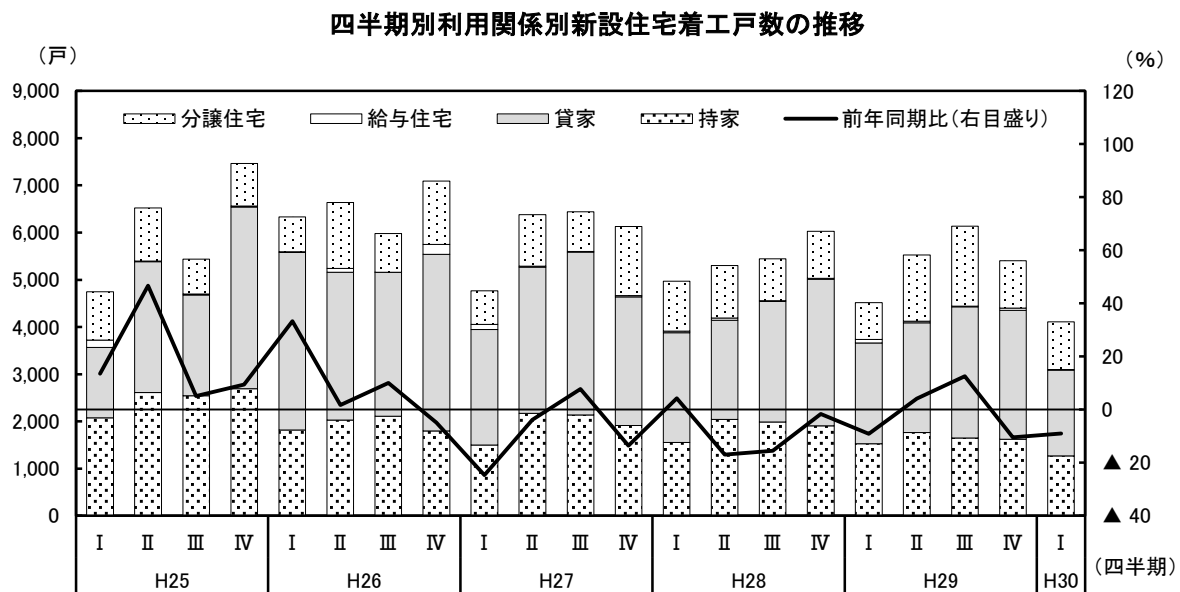
(資料:宮城県統計課)

2 住宅投資

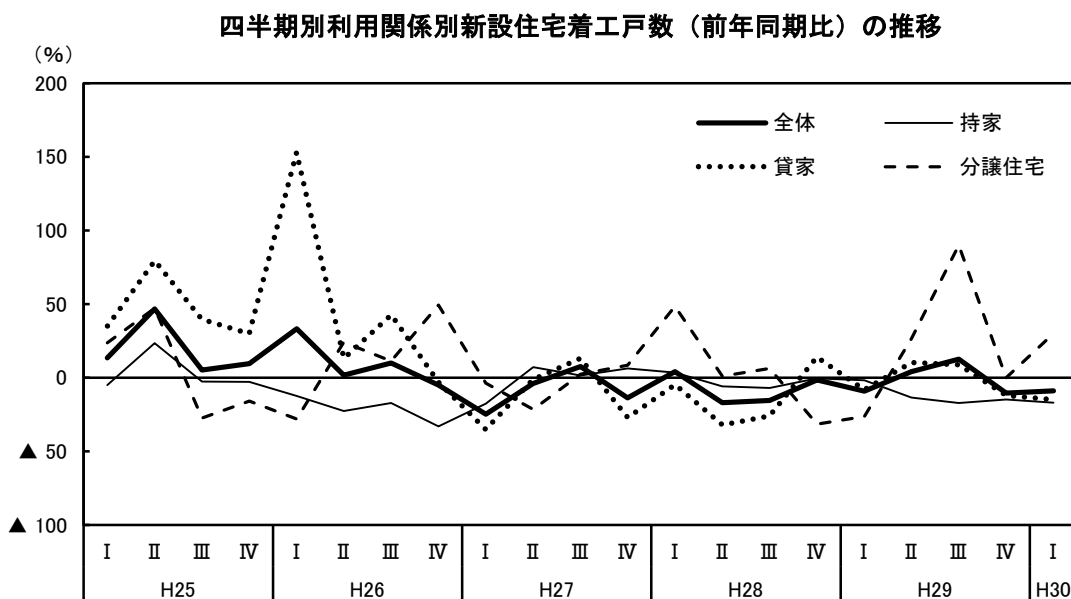
○ 新設住宅着工戸数

平成30年第1四半期(1月～3月期)の新設住宅着工戸数は4,112戸で前年同期比が9.0%の減少となり、2期連続の減少となった。

利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が14.9%の減少となり、2期連続の減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が17.0%の減少となり、8期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が30.0%の増加となり、4期連続の増加となった。



(資料:国土交通省)



(資料:国土交通省)

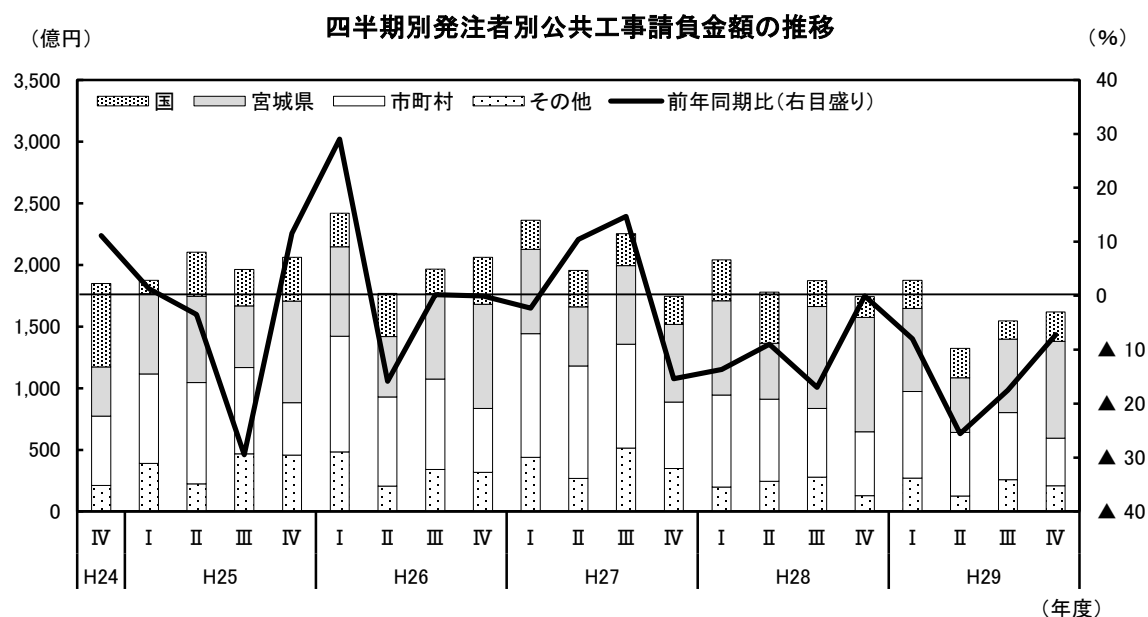
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

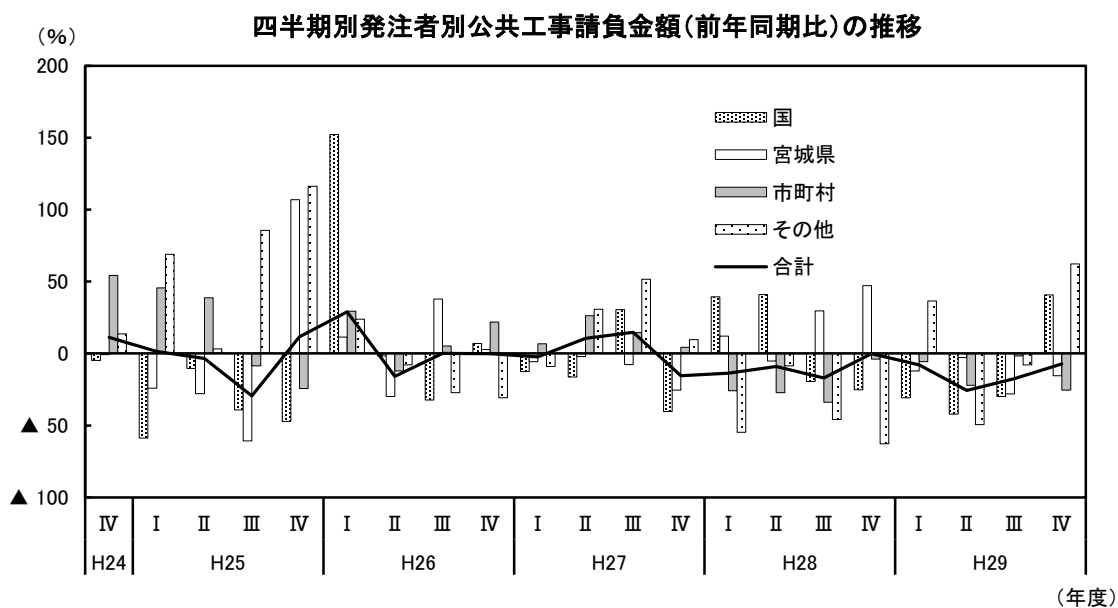
平成 29 年度第 4 四半期（1 月～3 月期）の公共工事請負金額は 1,618 億円で、前年同期比が 7.2%の減少となり、9 期連続の減少となった。

発注者別にみると、県は前年同期比が 15.5%の減少となり 4 期連続の減少となった。市町村は前年同期比が 25.4%の減少となり 8 期連続の減少となった。国は前年同期比が 40.8%の増加となり 6 期ぶりの増加となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))



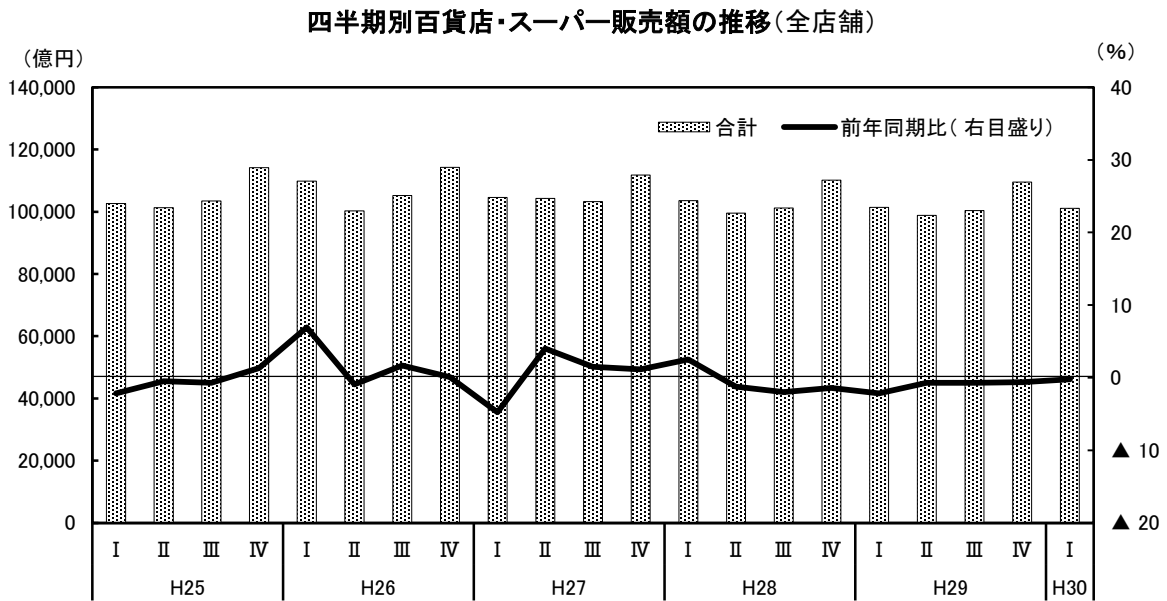
(資料:東日本建設業保証(株))

4 個人消費

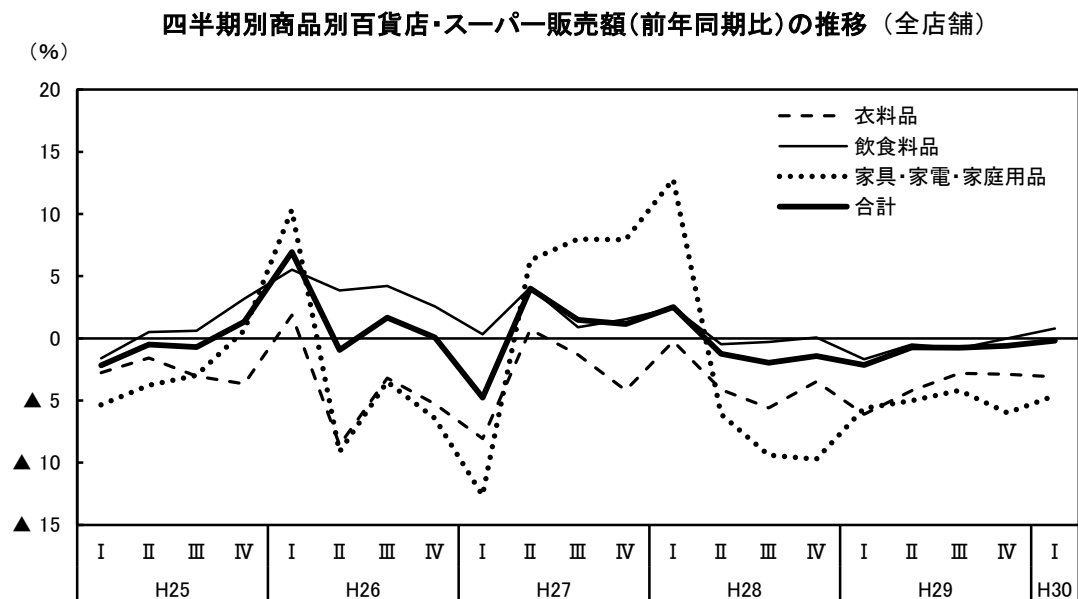
(1) 百貨店・スーパー販売額

平成30年第1四半期(1月～3月期)の百貨店・スーパー販売額は1,011億700万円で、全店舗比較の前年同期比は0.2%の減少となり、8期連続の減少となった。既存店比較の前年同期比は1.0%の減少となり、8期連続の減少となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比(全店舗比較)が3.1%の減少となり、11期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は前年同期比(同)が4.6%の減少となり、8期連続の減少となった。飲食料品は前年同期比(同)が0.8%の増加となり、5期ぶりの増加となった。



(資料:東北経済産業局)



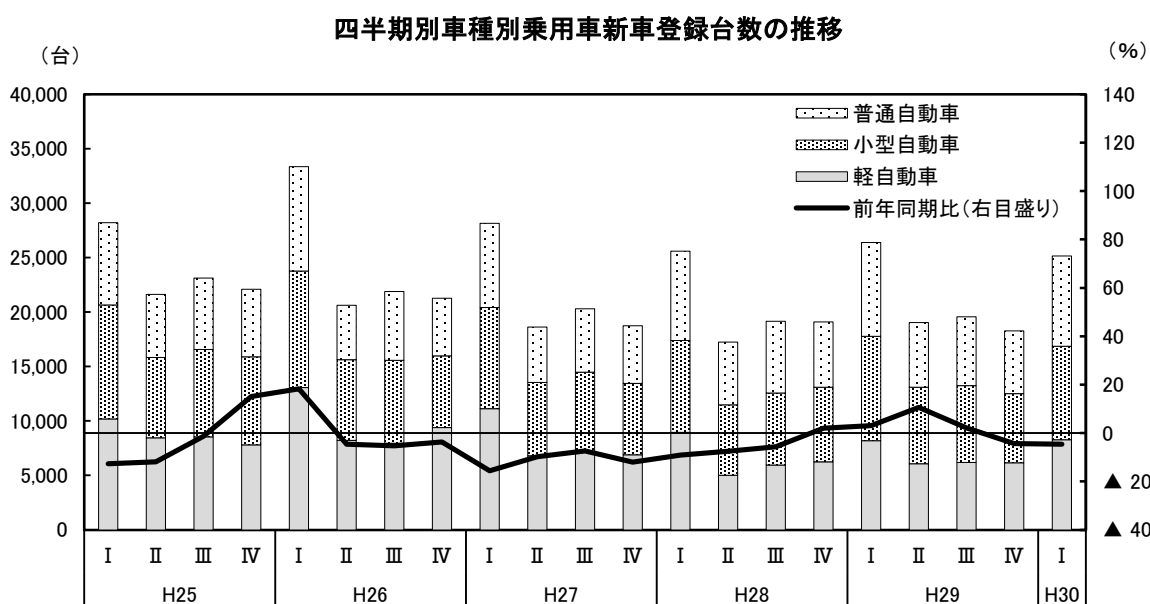
(資料:東北経済産業局)

※ 平成27年第3四半期分から平成28年第2四半期分までは、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

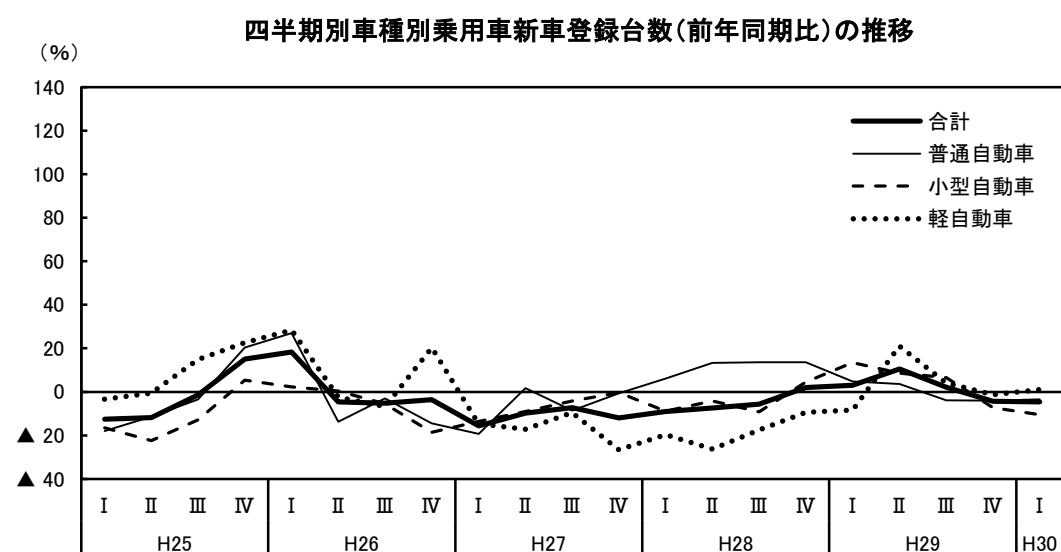
(2) 乗用車新車登録台数

平成30年第1四半期(1月～3月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万5,164台で、前年同期比が4.6%の減少となり、2期連続の減少となった。

車種別にみると、小型車は前年同期比が10.5%の減少となり、2期連続の減少となった。普通車は前年同期比が3.4%の減少となり、3期連続の減少となった。軽自動車は前年同期比が1.0%の増加となり、2期ぶりの増加となった。



(資料:東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」, 全国軽自動車協会連合会)



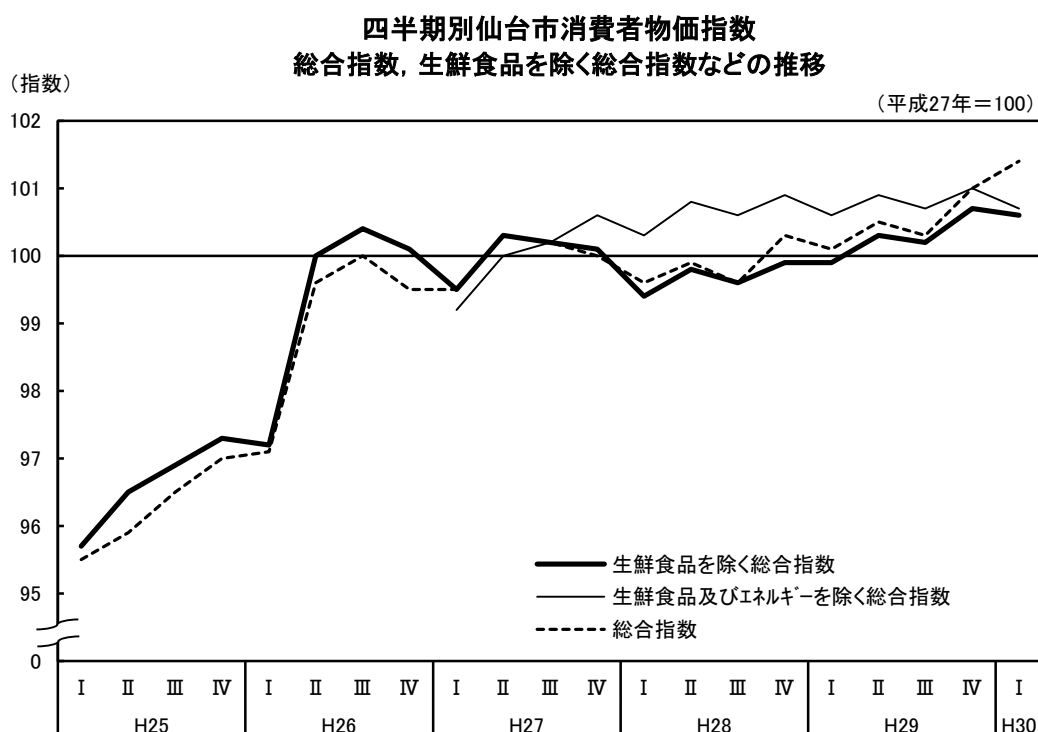
(資料:東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」, 全国軽自動車協会連合会)

(3) 物 価

○ 消費者物価指数

平成 30 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の仙台市消費者物価指数(平成 27 年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は 100.6 で、前期比が 0.1% の下落となり、2 期ぶりの下落となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.7 で、前期比が 0.3% の下落となり、2 期ぶりの下落となった。総合指数は 101.4 で、前期比が 0.4% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は 0.7% の上昇となり、5 期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 0.1% の上昇となり、9 期連続の上昇となった。総合指数は 1.3% の上昇となり、6 期連続の上昇となった。



※ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は平成 27 年 1 月分より公表(14 頁参照)。

(資料:宮城県統計課)

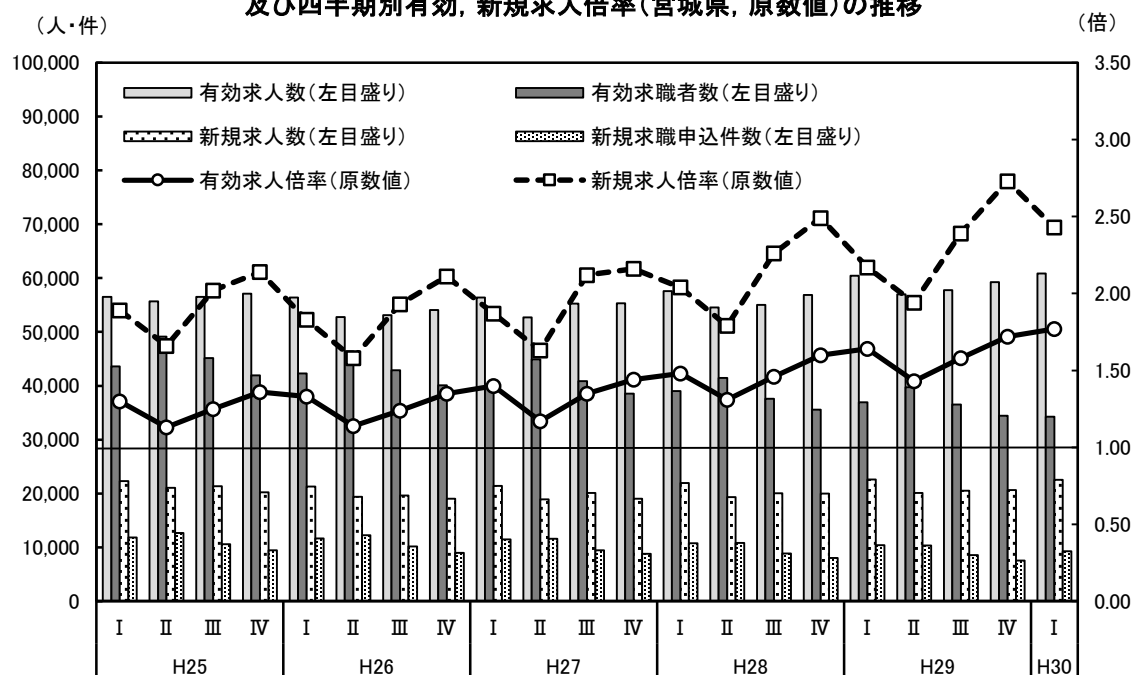
5 雇 用

(1) 求人倍率

平成30年第1四半期（1月～3月期）の有効求人数（月平均値）は6万825人で、前年同期比が0.6%の増加となり、6期連続の増加となった。有効求職者数（同）は3万4,299人で、前年同期比が7.2%の減少となり、24期連続の減少となった。有効求人倍率（原数値）は1.77倍で前年同期差は、0.05ポイント上昇し、13期連続の上昇となった。

新規求人数（月平均値）は2万2,561人で、前年同期比が0.2%の減少となり、6期ぶりの減少となった。新規求職申込件数（同）は9,293件で、前年同期比が10.6%の減少となり、18期連続の減少となった。新規求人倍率（原数値）は2.43倍で前年同期差は、0.26ポイント上昇し、13期連続の上昇となった。

有効, 新規求人数, 新規求職申込件数(宮城県, 四半期平均)
及び四半期別有効, 新規求人倍率(宮城県, 原数値)の推移



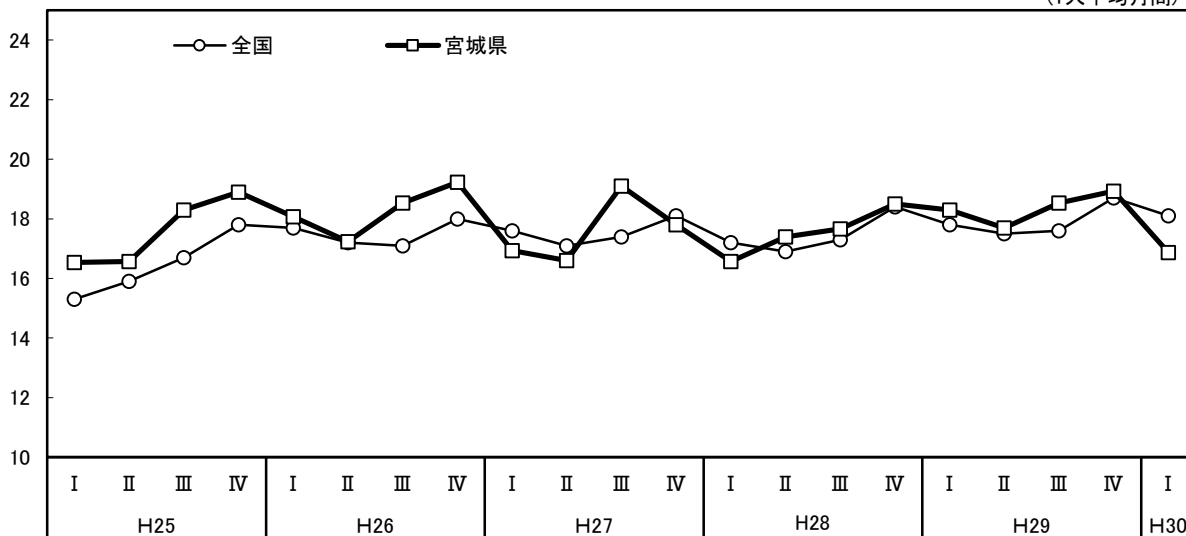
(資料:宮城労働局)

(2) 所定外労働時間

平成30年第1四半期（1月～3月期）の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は16.9時間で，前年同期比（指数，平成27年=100）が7.9%の低下となり，6期ぶりの低下となった。

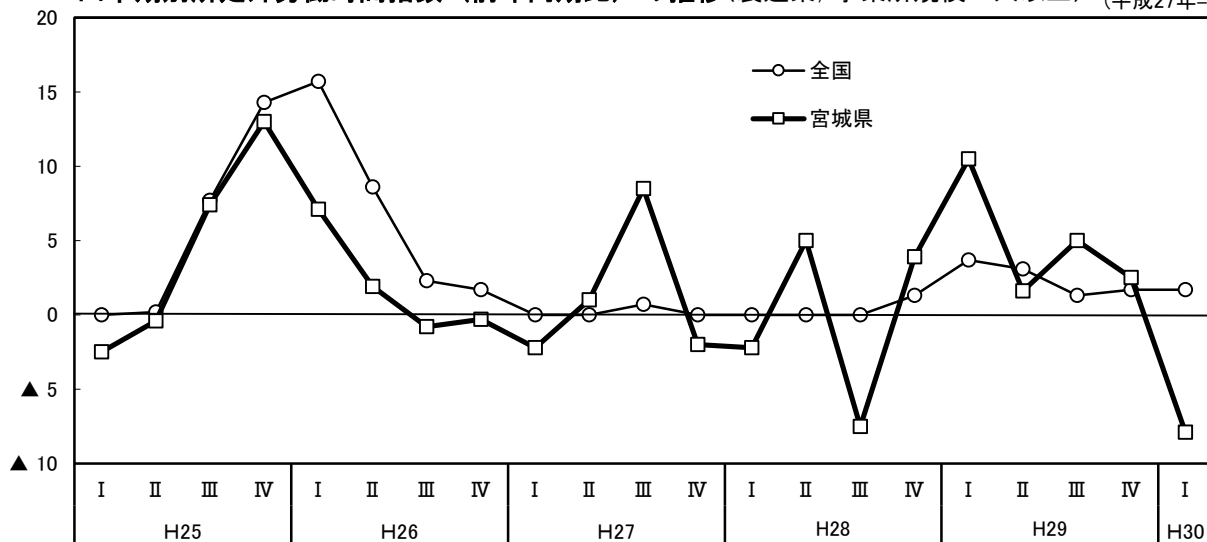
(時間) 四半期別所定外労働時間の推移(製造業，事業所規模30人以上)

(1人平均月間)



(資料:宮城県統計課)

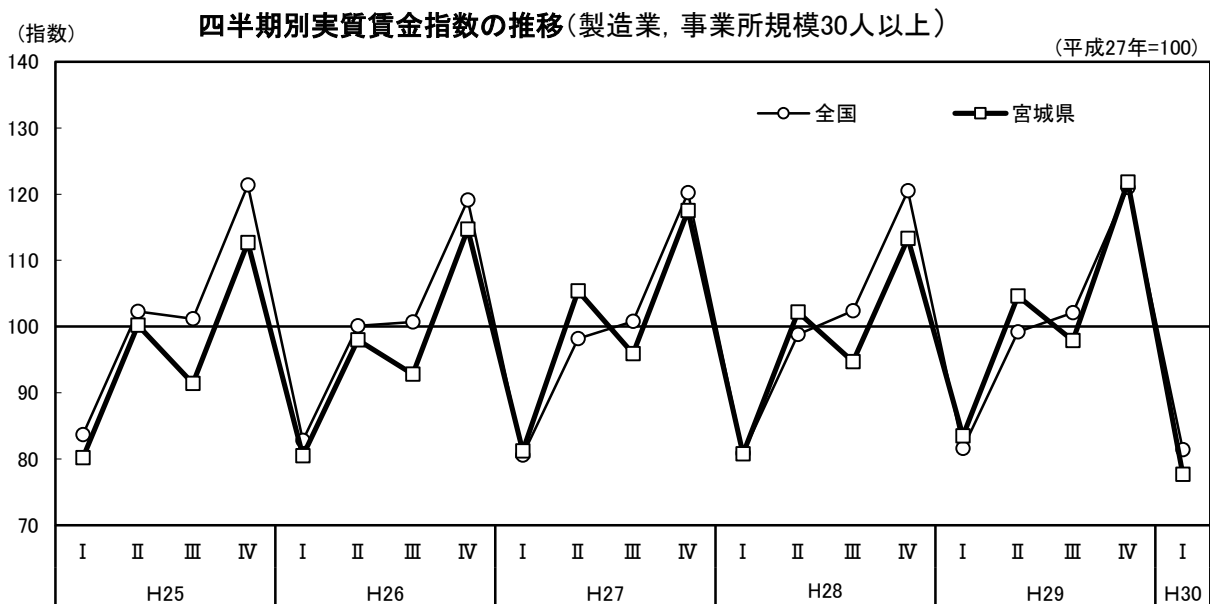
(%) 四半期別所定外労働時間指数(前年同期比)の推移(製造業，事業所規模30人以上) (平成27年=100)



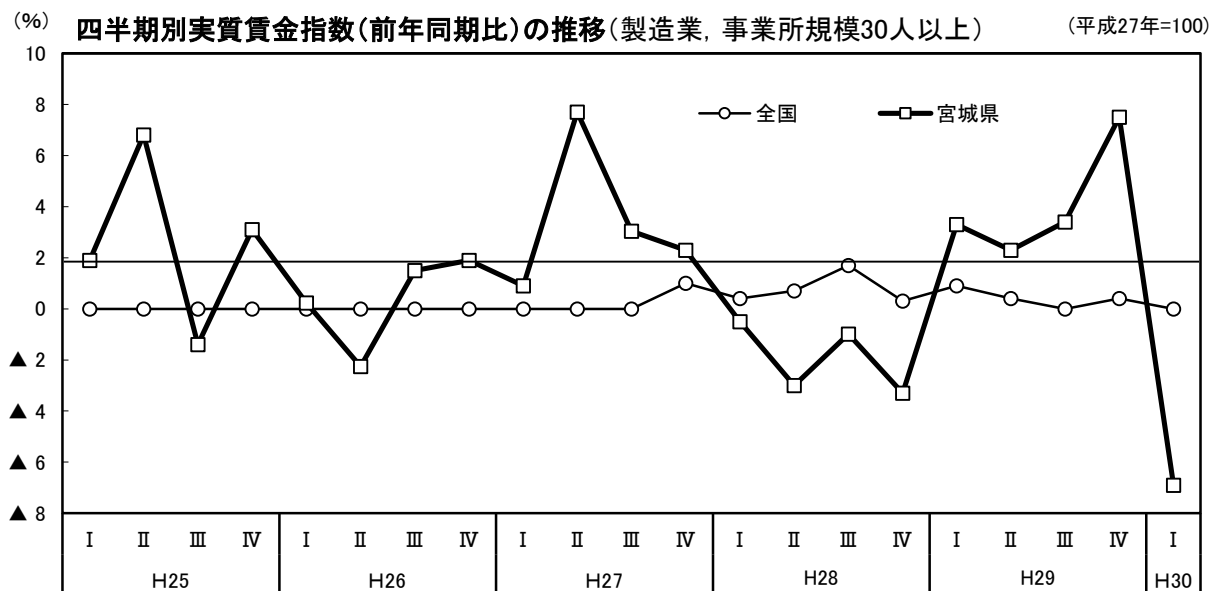
(資料:宮城県統計課)

(3) 実質賃金指数

平成30年第1四半期（1月～3月期）の実質賃金指数（製造業，平成27年=100，事業所規模30人以上）は77.7で，前年同期比が6.9%の低下となり，5期ぶりの低下となった。



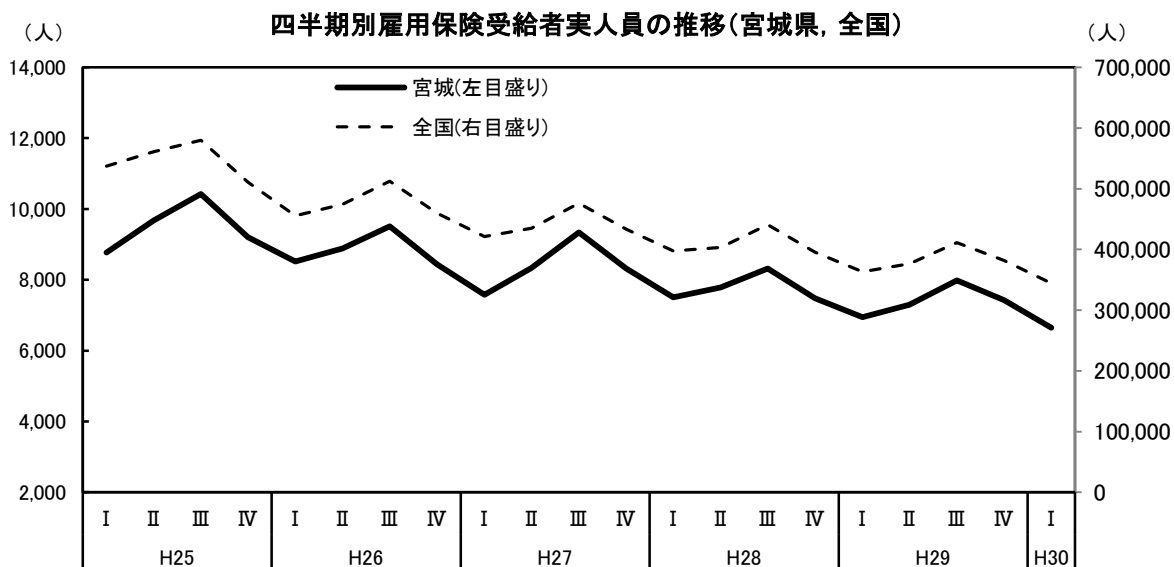
(資料: 宮城県統計課)



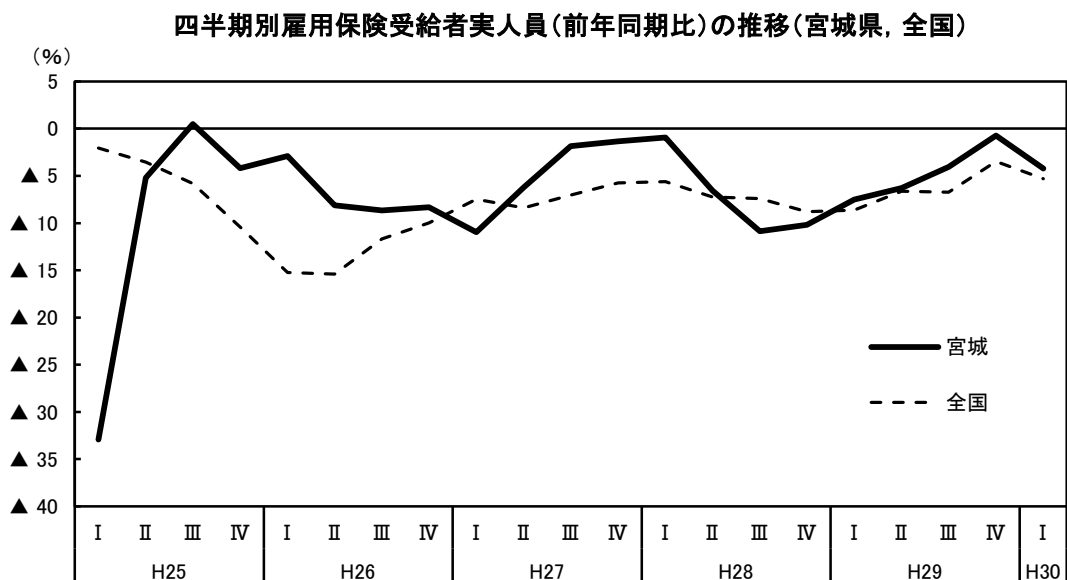
(資料: 宮城県統計課)

(4) 雇用保険受給者実人員

平成30年第1四半期（1月～3月期）の宮城県の雇用保険受給者実人員は6,651人で前年同期比が4.2%の減少となり、18期連続の減少となった。



(資料:宮城労働局)



(資料:宮城労働局)

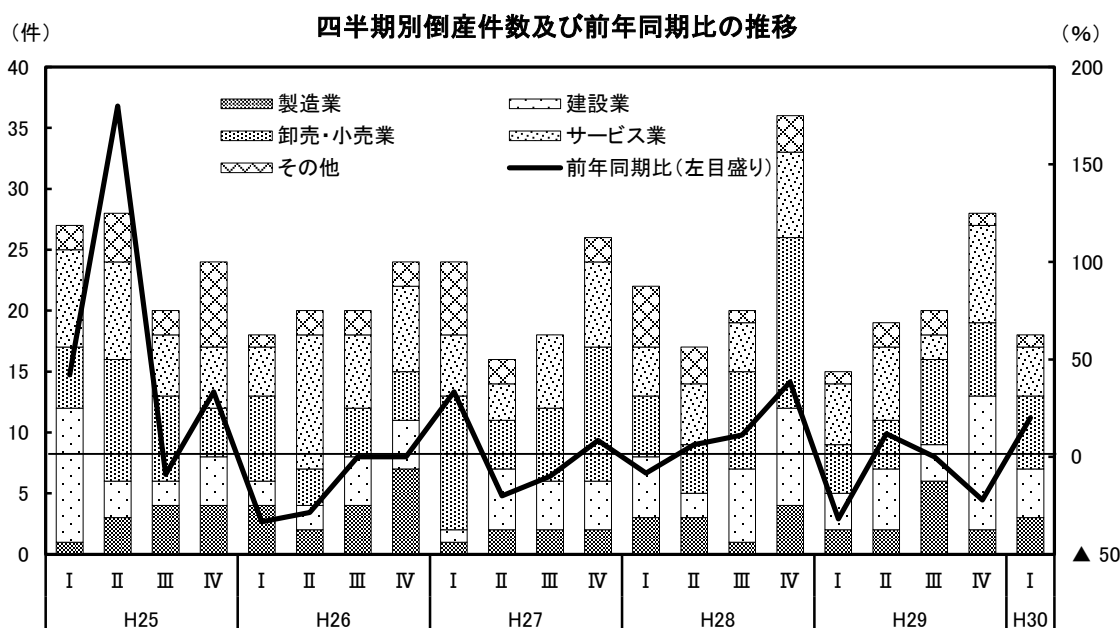
6 企業倒産

平成30年第1四半期(1月～3月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は18件で、前年同期比が20.0%の増加となり、3期ぶりの増加となった。

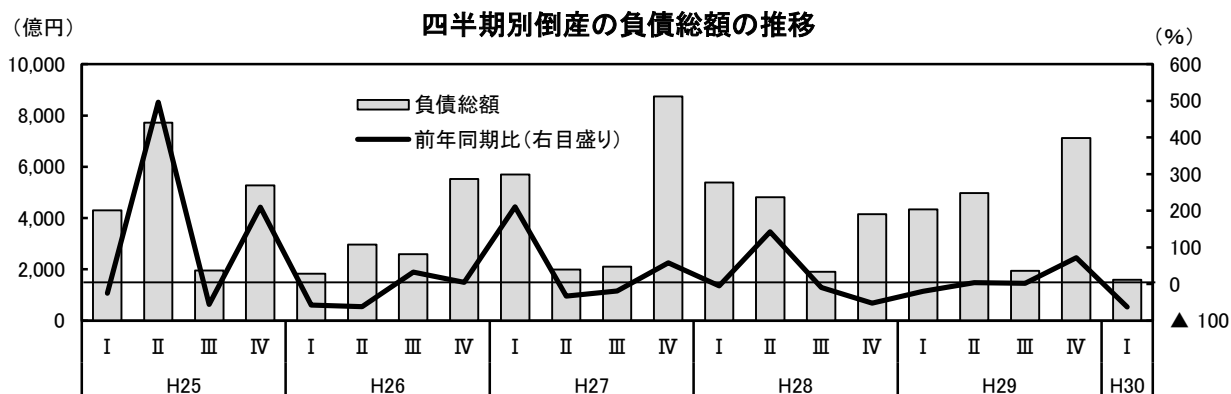
負債総額は15億9,400万円で、前年同期比が63.2%の減少となり、4期ぶりの減少となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積, 既往のシワ寄せ)の件数は14件で、前年同期比が27.3%の増加となり、5期ぶりの増加となった。件数の構成比は77.8%で、前年同期より4.5ポイントの上昇となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。



(資料):(株)東京商工リサーチ)



(資料):(株)東京商工リサーチ)